

日米合同原爆調査関連年表 ver.1.1 (2010年8月16日現在) 作成: 吉田由布子ほか市民研・低線量被曝研究会メンバー

* 文献の正式名称は追って掲載する予定です。

* 黄色く色づけした部分は中でも重要だと思われる事項です。

付	日本国内	文献	米国側ほか	文献
1945年 8月				
6日(月)	米軍広島に原爆投下。投下16時間後トルーマン声明(日本時間6日深夜) 陸軍、京大に広島調査要請。呉鎮守府救援及び調査。(笹本p19)		トルーマン声明	
7日(火)	内閣情報部長会議で、対外・対内宣伝報道方針決定(笹本p28)	『終戦史録』p541		
	海軍広島調査団派遣。阪大にも調査依頼(笹本p19)。 陸海軍・関係各方面による新型爆弾対策委員会開催。(臨時)原委員会と称す。	『終戦史録』p541		
8日(水)	呉鎮守府調査団報告第1報。大本営有末調査団広島派遣、仁科同行。海軍部調査団、陸軍省広島調査班(軍医学校軍医ら)(笹本p18-19)	『広島県戦災史』年表		
	松前重義技術院参技官ら広島調査(笹本p20)。 日本映画社スタッフ、広島の惨状を撮影	1968/5.12東京新聞		
	警視庁、極秘で「広島爆撃に関する反響」を調査。代議士、陸軍、経営者等	『資料日本現代史2』		
9日(木)	ソ連参戦。米軍長崎に原爆投下。 九大篠原、西部軍よりの連絡で広島入り	『広島県史原爆資料編』	米陸軍省傍受文書:広島爆撃に関する第12飛行師団の2報告(7日夜と8日)と呉鎮守府報告(8日昼)	National Security Archives(NSA) 61
	都築、陸海軍技術運用委員会にて内務省などよりの情報を入手	『広島新史』p306		
10日(金)	阪大調査団、京大調査団広島入り	『広島県史』	米陸軍省傍受文書:広島爆撃に関する第12飛行師団と呉鎮守府の報告(8日昼と夜)、全海軍への指令(7日と9日)	NSA 63
	新型爆弾対策委員会(原委員会)設置の閣議決定。(極秘)	公文書館資料		
	大本営調査団調査報告「原爆と認む」、陸海軍合同研究会(広島)(笹本p18)。 技術院調査団、東京で陸海軍・省庁連絡会議で報告(笹本p20)			
	ポツダム宣言受諾の決定、国体護持条件付受諾をスウェーデン、スイス駐在公使を通じて通告(笹本p28)。 日本政府、スイス政府を通じ米政府に新型爆弾攻撃の抗議提出。赤十字への説明をスイス公使に訓令(笹本p29)。	外交史料館資料、11日朝日	米、日本政府のポツダム宣言受諾の動き確認	NSA 64,65,66
	大村海軍病院長日赤を通じ国際赤十字へ調査団要請 山端庸介ら軍命で長崎撮影。「対敵宣伝に役立つ悲惨な状況の撮影」を命じられる。	日本医師会雑誌32	グローブス、3発目の原爆について参謀総長宛覚書:8月24日以降で最速の好天日の予定だったが、不測の事態が起きなければ17日か18日以降には準備可能。	NSA 67
	長崎地区憲兵隊調査(笹本p19)	『原爆の長崎』		
11日(土)			太平洋陸軍から陸軍高級副官へ、グローブスに連絡し、原爆クレーター曝露の影響に関する情報を送るよう依頼	GHQ/SCAP資料
12日(日)	日本映画社、8/8撮影のフィルムを陸軍参謀本部に提示し没収される。	1968/7.22東大新聞		
	陸軍御園生ら広島第二次調査団、理化学研(放射能調査班)、東大助教教授福田保(外科・陸軍嘱託)らも同行(笹本p21)。	『広島新史』p413、 『原子爆弾(仁科財団編)』p57		
13日(月)	西部軍の要請で九大、長崎原爆調査(笹本p19)			
	都築「原子爆弾について」東大医学部で講義	「医学生とその時代-東大医学部…」	マーシャル参謀長よりマッカーサーに:グローブスがファレルに原爆効果調査団結成を命令した(米時11日)と通達(送信は13日付け)	マンハッタン調査団 “Hiroshima & Nagasaki”(以下MED)
14日(火)	御園生らの第二次調査団、広島到着。宇品にて調査を開始。呉鎮守府調査団長崎入り(p19)	『原子爆弾(仁科財団編)』p57		
15日(水)	陸軍医務局衛生課、15日付で業務分担表作成。連合軍よりの調査報告要求の担当者も決定 終戦の詔書	公文書館資料		
16日(木)	東久邇宮内閣組閣。 仲みどり、東大病院入院		チャーチルは原爆につき「日本との戦において更に百万の米人の生命と25万の英人の生命とを犠牲に供するよりは寧ろ原子爆弾を使用するに如くはない」と語った。(16日同盟)	18日読売報知
	ソ連将校2名、広島調査(領事=外交官の肩書で入る)	2005/7.14読売		
17日(金)	初閣議。19時、首相、施政方針を放送			18日読売報知
	ソ連将校2名、長崎調査(領事=外交官の肩書で入る)	2005/7.14読売		
18日(土)	文相に前田多門起用。前田文相記者団に抱負。「ポツダム宣言には文教のことについては何等言明していない。…広義の科学に向かって学徒は勉強しなければならぬ。…原子爆弾だけ考え、人文科学の研究をしないならば…人類の敵ともいうべきだ。…基礎科学に重点を置いて進む方針」			19日読売報知
	17時、閣僚懇談会。当面の問題を懇談し、その後閣議			
19日(日)	14時臨時閣議。「灯火管制中止ほか…」			
	河邊虎四郎マニラへ向け出発		米陸軍省傍受文書:長崎原爆に関する12日の陸軍第16軍管区の報告。13日の広島に関する陸軍の報告	NSA75
20日(月)	「科学立国へ」前田文相が科学立国への熱意を語ったとの記事			20日読売報知
21日(火)	定例閣議 国民義勇隊の解散決定。行政機構改革。軍需省は商工省、農商省は農林省、大東亜省・外務省に併合。	公文書	河邊らマニラでマッカーサーより降伏文書受領(サザランドに聞かれ、広島の惨状について伝える。)(笹本p30)	河邊虎四郎『回想録』
22日(水)	最高戦争指導会議廃止・終戦処理会議設置の決定。			
	都築、陸軍軍医学校長訪問、広島調査を希望。調査団打合せ(笹本p24)	『原子爆弾災害調査報告集』	同盟米向け英語放送「原爆の人的被害」報道を米、傍受。NYタイムズその内容を報道	『太平洋戦争メディア資料』(以下メディア資料)542-546
	陸軍、本橋、秦らを広島派遣(笹本p23)。 同盟米向け放送、広島調査報告(午後4時)、さらに原子爆弾の「不思議な影響」でさしたる受傷もなく健康そうに見えた人が段々衰弱し、死亡する例が増えていることを報道(午後6時40分)。			『メディア資料』89

付	日本国内	文献	米国側ほか	文献
23日(木)	防空総本部鳥居技師の広島調査報告、読売に掲載。	23日読売	23-25日にかけて、原爆被害についての日本の論調を紹介するアメリカでの記事が多く見受けられる(笹本p30-32)。	『広島県史』p671
	防空総本部、本土空襲の総合被害状況を発表。原爆死者は9万、負傷者18万。陸軍大臣が首相兼任から下村定へ。	24日読売		
	本橋、秦ら宇品分院で調査研究開始。	『本橋均』		
24日(金)	定例閣議。終戦連絡事務局官制の閣議決定。	公文書館資料	グローブス、リー将軍と電話会談。残留放射能否定(米時25日朝)	NSA76
	仲みどり、死亡。			
25日(土)	「広島では治らぬ負傷 ウラニウム放射で復興も絶望か」の記事。米放送の75年不毛説を紹介。(70年説もあり)	25日読売報知(23日毎日、24日朝日)		
	東大医学部教授会で原爆被害調査研究につき厚生省より依頼の報告(笹本p25)			
26日(日)	大東亜省、軍需省官制廃止。終戦連絡中央事務局官制公布			
27日(月)				
28日(火)	定例閣議。言論、集会、結社に関する件。防空総本部廃止。	29日読売報知	オーターソン「原爆傷害調査研究」の覚書を米太平洋軍軍医総監に上申、承認される。	リーボウ日記
	文部省、文教政策発表。授業再開についてなど。			
29日(水)	16時、首相、記者団と会見	30日読売報知		
	都築の報告(仲みどりの件)記事掲載「医学も揺らぐ原子爆弾の惨」。	29日朝日		
	在スウェーデン岡本公使より重光へ電報。英米の世論について「原爆の非人道性をあらゆる機会に発表し敵の弱点を衝く余地あり」。日本の宣伝誇大、この利用を防ぐため米政府に早く広島に調査団を出すべきとの論調。(31日10時受信)	外交史料館資料、 『メディア資料』609		
30日(木)	都築らの広島行の記事「原子爆弾究明 都築博士広島へ…わが医学界では人体に及ぼす恐るべき影響、症状を徹底的に究明し、世界に公示する責務があるので…29日広島へ向け出発した」	31日朝日		
	陸軍軍医学校、東京帝大、理化学研の調査団広島着(p)		グローブス、日本側の宣伝報道(放射能影響)を否定(笹本p33)	ニューヨークタイムズ
	マッカーサー厚木到着。ファレル横浜到着。			
31日(金)	国際赤十字ビルフィンガー広島調査。ジュノーに報告並びに救援要請電報	2002/6.15共同	ファレル日本上陸	MED
	重光、29日の岡本公使の電報受け取る	『メディア資料』p607	米陸軍省、岡本公使の電報解読(9月1日)	『メディア資料』609
	国際赤十字ビルフィンガー、再度ジュノーに報告並びに救援要請電報	2002/6.15共同		
	日本政府は広島爆撃で連合軍捕虜の死傷はなしと東京駐在スイス公使に報告(31日同盟発)	9月2日読売報知		

1945年9月

1日(土)	天皇、広島・長崎へ侍従を差向け(31日に指令)		オーターソン、日本上陸	『原子爆弾の医学的影響』オーターソン&ウォレン
	陸軍軍医学校、東大、理化学研の合同調査団研究会(笹本p36)。都築、京大の広島入りに反対する	本橋日記、「医学のあゆみ」記事		
	外務省、赤十字のジュノーに広島の写真を見せる	ドクタージュノーの戦い(p264)		
2日(日)	陸軍省「広島戦災再調査班報告第1号」(笹本p36)	『広島県史』p400		
	総合計画局廃止、内閣調査局に改組	2日読売報知		
	ミズリー号上で降伏文書調印。			
3日(月)	陸軍省『広島戦災再調査班報告第2号』	『広島県史』p406		
	ジュノー、ビルフィンガーの電報受け取る(午前8時。警官が東京の検閲査証のない電報写しを届ける)。直ちに電報と写真を持ってGHQに。サムスら4名に会う。	ドクタージュノーの戦い(p264)		
	長崎豪雨(3日まで)			
4日(火)	陸軍省医務局小出・平賀、GHQへ原爆調査報告書を渡す(朝)	オーターソン日記	GHQ指令第二号「日本国政府は連合軍最高司令官司令部医務部長に対し遅滞なく左記情報を提供すべし。(イ)(ロ)現在発生中の流行病の性質、発生場所及び危険性…。日本語以外の言語の放送即時中止。	公文書『メディア資料』p553
	重光、マッカーサー会談(直接軍政問題など)	外交史料館資料		
	パーチェット広島入り(同盟通信の協力)。報告打電。			
5日(水)	米本土よりの記者団広島入り(*呉の海軍が案内)	外交史料館資料		
	広島で原子爆弾症講演会(広島県主催)都築、三宅講演(笹本p49)			
	重光・サザーランド会談	外交史料館資料		
6日(木)	大本営、GHQに。米本土よりの記者団の突然の来広につき申入(『この種調査団は歓迎するも、接待の都合上予め通告を希望』)	外交史料館資料	オーターソン、ファレル、ウォレン東京で会合。医学的報告の協力で合意。	オーターソン日記、リーボウ日記
	文部省科学局を科学教育局に改組	公文書館資料		
	パーチェット京都へ(その後2日ほど捕虜収容所を回った後帰京)	『広島・板門店・ハノイ』p163		
7日(金)	帝国議会で首相施政方針演説。「…而も8月に入り連合軍は新たに原子爆弾を使用するに至り…わが民族の滅亡を来し世界人類の文明も為に破滅に陥るを憂いしむるに至った…」。衆議院東郷實質問「ポツダム宣言を守るのは勿論だが…、連合軍側の非は正すべき。従って原子爆弾の被害等については更にこれを詳細に発表し、将来使用禁止に至るが如き手段を講じ…」。	帝国議会議事録	デイリーエクスプレスにパーチェット記事。ニューヨークタイムズにビル・ローレンスの記事。	
	マッカーサー「広島救援」に関する命令。	GHQ/SCAP資料	ファレルよりグローブスへの電報:日本人の報告書入手。	GHQ/SCAP資料
7日(金)	ジョージ・ウェラー長崎入り。	『ナガサキ昭和20年夏』		
	連合軍記者団の広島現地視察談「眼を蔽う破壊惨状」	7日読売報知	ファレル記者会見(パーチェットの記事否定)(おそらく7日)	『広島・板門店・ハノイ』p165
	「GHQ、司令部として東大を希望。折衝中」の記事	7日朝日		
7日(金)	平賀、GHQに最新の調査報告を持参	オーターソン日記		
	マッカーサー広島長崎調査協力命令により本橋帰京。GHQ命令の広島調査案内役を頼まれる(笹本p54)。本橋、都築GHQへ	広島新史 p412	ジュノー、サムスに呼び出され、広島救援の話聞く	ドクタージュノーの戦い(p266)
	海軍軍司令部より佐世保鎮守府へ米長崎調査団に関する指令「到着後速やかに、かつ求められれば、必要なすべてのデータを製作すること」	MAGIC文書536(9日解読)	ファレル、グローブスへ電報。日本人の広島報告書の詳細。情報の公表につき質問。都築のステートメントに言及。	GHQ/SCAP資料

付	日本国内	文献	米国側ほか	文献
8日(土)	厚生省衛生局、東大医学部教授会へ広島調査依頼(笹本p55)。		7日夜か8日早朝、ウェラーの記事マッカーサー司令部に届く。その後もウェラーは記事を司令部に送り続けた。	『ナガサキ昭和20年夏』p226
	陸軍省『広島戦災再調査班報告第3号4号』(笹本p323)	『広島県史』p407		
	前田文部大臣、科学教育局長に山崎匡輔を任命			
	日本政府、GHQに東大接收除外を求める	外交史料館資料	マンハッタン調査団ファレル、オーターソン、赤十字ジュノーら、都築、本橋と共に厚木出発	オーターソン日記
	海軍佐鎮参謀長指令起案書。米軍の長崎原爆調査への対応の申し送り。調査員人数、日本側の任務分担など(9月11日厚木発—13日諫早発予定)	公文書館資料		
日映スタッフ、仁科に会い、映画の学術監修を依頼(項目担当者に航空本部片桐少佐の名前も挙がる)	『ヒロシマ二十年』			
9日(日)	広島でファレル調査団と日本側との会議。都築が「原爆にガスが仕込まれていたか」質問し否定される。(オゾンのイオン化と亜硫酸の生成物と言われ納得)	『広島新史』p461、オーターソン日記	7日の海軍軍司令部より佐世保鎮守府への指令解説	MAGIC文書536(7日发文書)
	マンハッタン調査団ファレルら広島予備調査。ファレル談「予想以上の惨状。今後かかる凄惨なものは使用すべきでない…救護方法を講じたい」。ファレル、ニューマン、モリソンら当日帰京	11日読売報知	米国務・陸軍・海軍調整委員会で8月10日の日本からの抗議文について返答するかを討議・勧告。	『広島TODAY』p14
10日(月)	原子爆弾1ヵ月後の現地の記事「長崎 被爆者続々と死亡。広島 恐怖ピカドンのガス」	10日読売報知	モリソン、午前に仁科、午後に嵯峨根を尋問	「占領軍の科学技術基礎づくり」p32
	陸軍省『広島戦災再調査班報告第6号7号』(p323)		ファレル、グローブスへ広島調査の報告電報:物理的被害の概況。「日本の役人はサービスと情報提供に非常に協力的」。当日2回雨が降った。日本人は今も1日に100人死亡していると言っている。計測可能な残留放射能は発見せず。(10日)	NSA77a
	サムス、厚生省訪問			
	前田文相、文教の進路を語る「科学教育に重点をおき…、文部省では科学教育局を新設し東大山崎教授を局長に迎えた。広島・長崎の原子爆弾についても教育学の立場から早速詳細な科学調査を行う予定である」	11日読売報知		
	東大産婦人科調査団、広島で調査開始	『原爆三十年』p485	GHQ「出版・放送検閲官に対する指示書第1号」	『メディア資料』p557
	GHQ 言論及び新聞の自由に関する覚書			
	重光外務大臣宛ポルトガル森島公使の見解「戦犯一天皇と東久邇首相も挙がる可能性。戦争犯罪—原爆も同様」の電報(現地時)	『メディア資料』p615	ファレルからグローブスへ:広島予備調査の結果は当地では発表していない。昨日広島での日本側との会合で、都築が爆発時に毒ガスが放出されたのではないかと質問したので、正式に否定し、当地で公表した。	GHQ/SCAP文書
11日(火)	GHQ、東条英機以下39人の戦犯逮捕命令(明確に報道されず)			
	閣議で東久邇首相発言「戦後処理の前途は軌道に乗ったようだ。各省庁の今後の計画を提出せよ。11月末を目途」(文部省は「特別委」設置含め報告)(ポツダム宣言受諾に伴う各省実行計画報告)	公文書資料、12日読売報知		
	海軍軍務局長より呉、佐鎮参謀長宛電報 文部省の「原爆災害調査特別委」への協力指令	公文書館資料		
	①海軍大臣より佐鎮長官宛 長崎原爆被害調査指令。できる限りの調査資料収集。②海軍佐鎮参謀長指令起案 長崎要塞司令官、長崎県知事宛 実施中の長崎原爆被害調査の資料収集についての便宜供与依頼	公文書館資料		
	スウェーデン岡本公使→外相「最近米では日本の残虐行為の報道増加」(13日10時着)	外交史料館		
12日(水)	ファレル記者会見(東京)。放射能の持続的影響を否定	17日朝日、読売	ファレル東京で記者会見	GHQ/SCAP文書
	学術研究会が「特別委員会」をつくるということで京大にも要請	『医師たちのヒロシマ』p33		
	日映スタッフ、片桐少佐、新妻清一中佐と打合せ	『ヒロシマ二十年』		
13日(木)	ファレルら、長崎入り(14日まで)			
	大本営廃止。近衛国務相、マッカーサー訪問。	15日読売報知		
	「GHQ 東大使用取りやめ」の記事	13日読売報知		
	重光、スイス、ポルトガル、スウェーデン公使に電報:同盟の報道はどの程度報道されているのか問合せ。我々の宣伝の中で原子爆弾問題を利用するあらゆる努力をすべきかどうか(p34)	『検閲』モニカ・ブラウ		
14日(金)	文部省新教育方針発表、「教科書から“戦争”抹殺、戦争関係の科学改廃	15日読売報知		
	学研原子爆弾災害調査研究特別委員会設置。第1回委員会開催。仁科、寺尾(農事試験所)報告を採択。「放射能が長時間に亘って作用するという説をいづれも覆している」。「放射能が長期に亘り…害を与えるかのごとき報告などを見受けるが、事実はまったくこれと反対で、爆発後1週間乃至10日以後はまったく無害と見らるる」(仁科)	16日朝日、読売報知	ファレル、グローブスへ長崎調査の報告電報:収集資料には放射能の証拠なし。負傷者は現在一日約20人くらい死亡。もともと負傷が認められなかった者たちであると日本人は言っている。(14日)	NSA77b
	特別委員会で陸軍軍医学校長井深、原爆傷病者の救護と治療についての研究結果報告(於東大工学部)。(傷病者と医師双方に対する注意事項を新聞掲載)	19日読売報知	トルーマン、マスコミ関係に「内々」の書簡。原爆の実戦における使用に関する情報は軍が認めたもの以外極秘。(14日)	『ナガサキ昭和20年夏』p232
	スイス加瀬公使より外相宛返電着「原爆報道を宣伝に利用するには余程の注意が必要。日本の宣伝ととられないよう、注意すべき」(15日朝着)	外交史料館資料、『メディア資料』p618		
15日(土)	スウェーデン岡本公使より外相宛返電「パーチェットの記事掲載。原爆使用の米英に対する反応は賛否相半ば。米では学者の報告までは日本の報告は宣伝と取るべきと軽視の態度。宣伝ととられることを避けるべき。米英の記者に報道させたほうが良い」(16日夕着)		米軍、重光の13日の電報解説(9月15日)	『メディア資料』p612
	東久邇首相、マッカーサー会談		22時、オーターソン帰京。(8日から15日まで都築と同行・広島)	オーターソン日記
17日(月)	重光外相辞任			
	都築「原子爆弾による広島市の損害に就て」東大医学部学生への講義(要旨を日本医事新報掲載10.01)	広島新史p369	米軍、森島公使の10日の電報解説(17日)	『メディア資料』p615
	学研「特別委」各科会が開かれ9科会でそれぞれ調査研究の依頼をきめ、在京者以外には電報その他の連絡をとった	『原子爆弾(仁科財団編)』p112	オーターソン、東大で田宮医学部長と会う。病理切片など視察。	オーターソン日記
	枕崎台風		オーターソン、東大の後、理研訪問。仁科と会い、研究員と討論。村地、オーターソンに広島同行を要請し、了承される。	『科学と反省』村地孝一
18日(火)	午後1時より東大理学部物理学教室で、在京関係者を集め学研調査団員に対し出発前の予備講義(都築、荒勝)。理研山崎・中山出席。	「原子爆弾」p127	米軍、加瀬、岡本両公使の電報解説(18日)	『メディア資料』p620
	枕先台風			
19日(水)	GHQプレスコード		オーターソン、ウォレンら長崎へ	オーターソン日記

付	日本国内	文献	米国側ほか	文献
20日(木)	臨時東京第一陸軍病院で原爆災害研究会開催。仁科、三宅らが調査結果報告。	「原爆三十年」p485	米軍、森島公使の17日の電報解読(20日)	『メディア資料』p624
	第二次マンハッタン調査団長崎調査開始(20日-10月6日)	MED最終報告書	リーボウ、長崎(広島)から戻ったオーターソンと打合せ「日本人調査員と医師はオーターソンが日本政府と折衝して確保した」	リーボウ日記
21日(金)	ポルトガル森島公使より降伏前後の米論調について『原爆についてはその威力に恐怖を感じつつも、戦争短期終了ならびに敵が先に発明していれば使用したろう』(22日8時着)	外交史料館資料	リーボウ、陸軍の調査報告書1, 2をGHQ軍医部より受けとる。午前と夜、都築と会う。	リーボウ日記
			マーシャルよりマッカーサーへ:ファレルの予備調査は受け取ったが、日本の宣伝とわが国の報道におけるそこから来る誤った印象に対抗するため、原爆調査の正確な詳細が早急に必要。(米発21日)	GHQ/SCAP文書
22日(土)	ポルトガル森島公使の20日の電報受信	外交史料館資料	ウォレン、長崎調査の記者会見	外交史料館資料
	東大でオーターソンらと東大調査団員、共同調査の打合せ	リーボウ日記		
25日(火)	学研特別委各班打合せ	『原子爆弾』仁科財団編p118	シールズ・ウォレンら海軍調査団長崎調査開始	『広島・長崎の原爆災害』の年表
26日(水)	学研特別委各班打合せ			
27日(木)	文部省、岡野事務官広島県に赴き、県に対し文部省からはじめての直接交渉。学研調査団宿舎を決める。	『原子爆弾』仁科財団編p114	グローブスあてファレル覚書:原爆報告「日本の公式筋と新聞は、放射能の残留効果について誤った発言をした。爆発の時に毒ガス類が発せられたのではないかと発言した。私は公式に否定しておいた。」長崎「日本の公式報告は、爆発後に外部から爆心地に入った者で発病した者はいないと述べている。」	『米軍資料 原爆投下の経緯』
28日(金)	海軍・長崎支部より佐鎮長官宛 原爆被害調査報告提出。	公文書館資料		
	文部省、岡野事務官長崎県に赴き、県に対し文部省から交渉。	『原子爆弾』仁科財団編p114		
29日(土)	オーターソン、都築、東大長崎班、大村着。大村海軍病院で泰山院長に会う	オーターソン日記		

1945年10月

3日(水)	海軍大臣宛、海軍・長崎支部より佐鎮長官宛提出された原爆被害調査報告書を海軍大臣に提出。	公文書館資料		
	マンハッタン第二次調査団、広島調査(7日まで)	MED最終報告書		
8日(月)			オーターソン、京大医学部訪問	オーターソン日記
9日(火)	都築、論文発表に関する自筆覚書(米調査団より学術報告書に日本側論文も掲載したいので希望者は提出せよ)(笹本p64)	『広島新史』		
10日(水)			マンソン大佐への覚書:原爆調査団が米国に戻るとき、報告書編纂のため都築、本橋を連れて行きたい。	GHQ/SCAP資料
11日(木)			ウォレンよりグローブスへ:広島、爆心直下バックグラウンドの8-10倍、残りの地域で2-4倍の放射能発見。3km南西でバックグラウンドの2-3倍という日本人物理学者の発見も確認。日本の正式な原爆調査団は、5つの大学の医学と物理学者のグループ、さらに政府の工学、農学、陸軍グループを含み、彼らは11月15日頃、我々にすべてのデータと書面報告を出すことになっている。	GHQ/SCAP資料
12日(金)			マッカーサー原爆調査のための合同委員会の調査につき第6軍(11日)、第8軍に指示(都築ら日本政府グループ含)(米報告書記載の目的:標準殺戮率・傷害率、線量と生存率関係、急性障害とシェルター効果等)。(笹本p65)	GHQ/SCAP資料
			リーボウ、東大広島グループ、東京を出発。広島着後すぐ御園生と宿舎等の取り決め	リーボウ日記、「リーボウ日記に寄せて」本橋
14日(日)	長崎で、学研林会長、木下委員が大村海軍病院で米調査団と円満に会食	「原子爆弾」p115	合同調査団グループ、宇品での活動開始。陸軍は調査を米軍に引き継ぐ	原爆災害調査報告集、陸軍報告序言
15日(月)	参謀本部、軍令部廃止			
16日(火)	広島宇品で日映スタッフ、米軍のリーボウらと会合。「撮影の便宜取り計らう」と言われる。	『広島新史』p639		
17日(水)	学研林会長、文部事務官らと広島にオーターソンらを訪ねる。宇品分院で米調査団と交歓	「原子爆弾」p115、広島県史p639、オーターソン日記	ファレルとウォレンへ:オーターソンは都築の米国入国が必要と信じている。同意するなら必要な手続きを要請する。	GHQ/SCAP資料
18日(木)	林、オーターソン、都築、広島大学へ			
24日(水)	日映撮影班、長崎でMPIに撮影を止められる。	『ヒロシマ二十年』		
27日(土)			ファレルとグローブスよりオーターソンに:G-2は、都築らを入国させるには「戦争捕虜」としてならんと言っている。同意するか?	GHQ/SCAP資料

1945年11月

10日(土)	日映スタッフ、オーターソンと面会	『広島県史』p643		
11日(日)			オーターソンよりマニラのAFPAC軍医部、およびファレルへ:合同調査団メンバーの日本人を報告書編纂のため米国に入国させたい。都築以外に3名を学研が推薦。旅費は学研が調達すると言っている。	GHQ/SCAP資料
27日(火)	長崎撮影が許可になる	『広島県史』p646		

1945年12月

1日(土)	戦略爆撃調査団との打合せ(普通写真について)。オーターソン、ウォレン、テイラー(戦略爆撃調査団)、仁科、日映スタッフ。	『広島県史』p647	日本人が来て、学術研究会議で原爆調査はやめなければならないと言われたと報告。どこからその話が出たのか調査。	オーターソン日記
2日(日)			日本人に調査は続けられると説明	オーターソン日記
			オーターソン、GHQ、AFPACのDenit軍医総監宛、暫定報告書提出	米公文書館
6日(木)			ワシントンより、11月27日の提案はキャンセル	GHQ/SCAP資料